

TORANOTEC アクティブジャパン

追加型投信 / 国内 / 株式

2018年3月30日基準

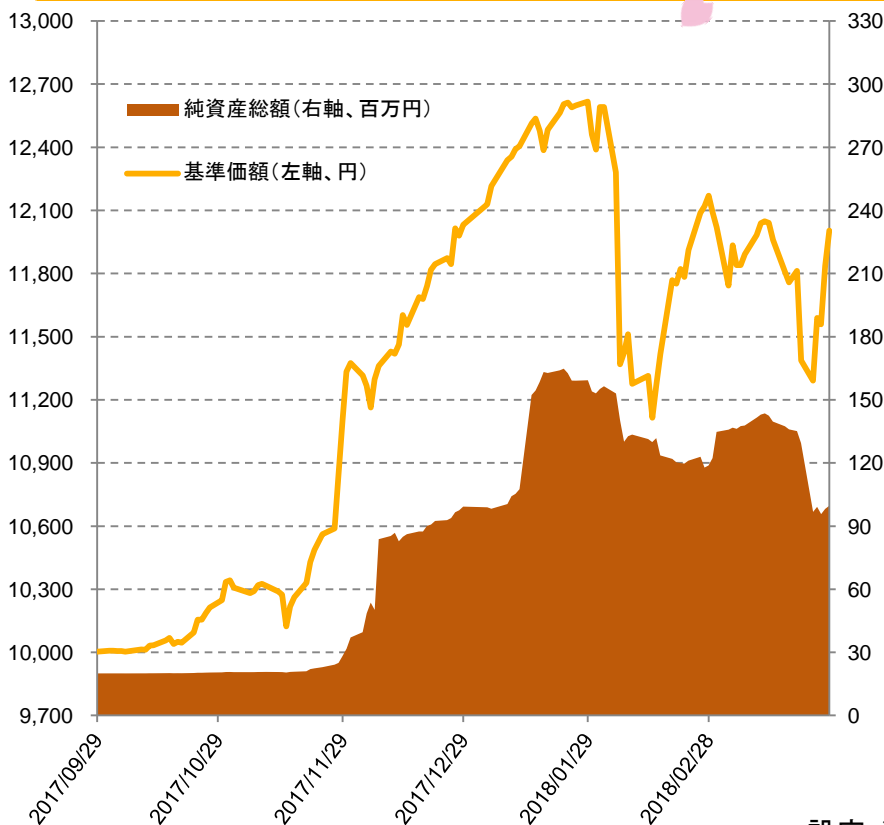
ファンドの概要

設 定 日	2017年9月29日
決 算 日	毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日)
信 託 期 間	無期限
収 益 分 配	每期、決算日に収益分配方針に基づいて分配を行います。

ファンドの特色・投資方針

- 1 わが国の中小型株を中心に成長性の高い銘柄などに幅広く投資します。
- 2 中小型株の投資魅力である企業の成長性に主として着眼し、また、割安な企業、変化する企業を選別します。
- 3 中長期的観点からの投資を基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等から総合的に判断し、個別銘柄に対する投資比率の調整を行います。
- 4 数倍化する可能性のある銘柄の発掘に努めます。

パフォーマンス



基準価額	12,004円
前月末比	-166円
純資産総額	99百万円

資産構成	
株式	89.2%
その他	10.8%

期間別騰落率(%)					
1M	3M	6M	1Y	3Y	設定来
-1.36	-0.23	20.00	-	-	20.04

分配金	
	-円
設定来	-円

TORANOTEC アクティブジャパン

追加型投信 / 国内 / 株式

2018年3月30日基準

ポートフォリオ

純資産総額に対する組入比率上位10銘柄(全45銘柄)				市場別				
1	大阪ソーダ(4046)	化学	3.4%	基礎化学品から機能化学品、さらに医薬品関連分野へ展開	東証一部	66.0%		
2	三陽商会(8011)	繊維製品	3.0%	アパレル大手。事業構造改革と成長戦略を推進中	東証二部	8.9%		
3	萩原工業(7856)	その他製品	3.0%	ポリエチレン・ポリプロピレンを主原料とした合成樹脂繊維製品などの製造・販売(ブルーシートのトップメーカー)	マザーズ	3.6%		
4	日本コンセプト(9386)	倉庫・運輸関連業	3.0%	タンクコンテナを用いた総合液体物流業(2/13 商船三井と資本業務提携)	その他	10.7%		
5	日本精線(5659)	鉄鋼	3.0%	ばね・ねじ・金網用などステンレス鋼線のトップメーカー	合計	89.2%		
6	壽屋(7809)	その他製品	2.9%	フィギュアやプラモデルの企画・製造・販売	業種別上位			
7	住友電設(1949)	建設業	2.6%	住友電工グループ。ビル、工場、電力、プラントなどの電気・空調設備・通信設備工事			その他製品	10.4%
8	ミロク情報サービス(9928)	情報・通信業	2.6%	財務・会計システムからセキュリティまでトータルサポート			電気機器	10.0%
9	川崎近海汽船(9179)	海運業	2.5%	近海・内航・フェリー・オフショア支援船事業			機械	9.6%
10	日本ユニシス(8056)	情報・通信業	2.5%	クラウドやアウトソーシング、サポートサービスなどビジネスソリューションを提供。ICT(情報通信技術)サービス提供や情報システム構築を行うシステムインテグレーター	化学	8.4%		
					情報・通信業	7.7%		

コメント

運用状況 ■3月の株式相場はトランプ米大統領の輸入制限発動の表明を受け、世界経済が減速するとの懸念が強まり日経平均株価は大幅続落し、5日に一時21,000円を割り込みました。その後、米ナスダック指数が最高値を更新したことを受け、22,000円手前まで戻る場面がありました。23日には国内政局への不安や米中の貿易摩擦懸念の強まりから円高が進行し、974円安の20,617円と約5カ月ぶりの安値を付けました。月末にかけてはやや戻り歩調をたどり、3月末には21,454円となりました。新興市場を含む中小型株市場においては、東証1部同様に不安定な値動きとなりました。ただ、個人投資家中心に新規公開銘柄(IPO)への物色意欲は旺盛で初値が公開価格を大幅に上回る銘柄が相次ぎました。当ファンドの主要投資対象の当月の騰落率(前月末比)は、中型株指数-2.2%、小型株指数-2.5%、東証2部指数-2.8%、日経ジャスダック平均-4.0%、東証マザーズ指数-2.7%となりました。当ファンドの運用においては、外部環境の影響を受けやすい素材、機械、電機など景気敏感株のウェイトを減らす一方、情報システム、不動産サービス、小売といった業績に安定感のある内需関連株を買い付けました。また、新規公開銘柄のブックビルディング(値決め)に積極的に参加し、3月末の株式組入比率を89.2%としました(2月末87.8%)。荒い値動きが続くなか、基準価額の変動を少しでも抑えるべくポートフォリオの見直しを行いました。

今後の運用方針 ■米中間の貿易摩擦懸念の高まりを受け市場では不透明感が強まっています。現状では世界経済への影響は限定的な見方が多いものの、円高や貿易停滞リスクは世界の景気敏感株と捉えられる日本企業の業績の重荷となり株価の下押し要因となります。一方で相場の先行き不透明感から不安定な値動きは続くと思われるものの、4月は季節要因などから需給の改善が期待されます。年初から3月第3週まで日本株を11週連続売り越していた海外投資家が3月第4週にわずかながら12週ぶりに買いに転じました。統計では4月は海外投資家が17年連続で買い越しており、本年4月も買い越すようであれば下振れ懸念も薄らぐものと期待されます。また、新年度入りした4月は国内機関投資家も買いに転じやすいことや下落局面では日銀のETF買いや個人投資家の押し目買い、自社株買いなどが相場を下支えするものとみられています。4月下旬から3月期決算の発表が本格化します。前期まで2期連続で過去最高益を更新した企業業績は今期、円高や貿易摩擦懸念などから伸び悩みが予想されます。海外動向によっては輸出関連の主力銘柄に買戻しの動きも想定されますが、外部環境の不透明感などから内需関連の好業績銘柄への選別投資が強まるものと考えています。新興市場を含む中小型株市場においては、円高や海外情勢など海外動向に左右されにくい内需関連の好業績銘柄などが物色されそうです。相場全体が不安定な値動きが続くなか、今年2月にスタートしたIPO市場は資金流入により、公開価格に対して初値が数倍化する銘柄が相次いでいます。3月は一部の銘柄で公開価格を下回るものもありましたが、IPO銘柄への物色意欲は旺盛で4月も引き続き需給主導で人気が続くものと考えています。決算発表を控え、直近IPO銘柄やAI(人工知能)、あらゆるものがインターネットにつながるIoTなどのテーマ株や業績の裏付けのある好業績銘柄などが個別に物色されそうです。今後の運用については、保有銘柄の見直しを中心に行ってまいります。2月以降、相場が上下に振れるなど変動率も高まっていることから、上昇局面では実現益の確保に努め、下落局面では押し目買いを入れるなど投資比率の調整を行ってまいります。決算発表の本格化から保有銘柄の決算内容のチェックや新規銘柄の掘り起こしに行い、銘柄選別にあたっては企業の割安・変化・成長の投資視点のもと、パフォーマンスに大きく貢献してくれる銘柄の発掘に努めてまいります。

TORANOTECアクティブジャパン

追加型投信／国内／株式

2018年3月30日基準

当ファンドにかかるリスクについて

当ファンドは、株式や公社債など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、ファンドは、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

- ① 株価変動リスク... 株式市場が国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けたり、また株式の発行企業の業績悪化、信用状況の悪化などで、基準価額が下落する可能性があります。
- ② 金利変動リスク... 金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
- ③ 信用リスク... 公社債および短期金融商品の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスク(債務不履行)をいいます。
- ④ 流動性リスク... 有価証券等を売買しようとする場合、需要または供給がないために、有価証券等を希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができないリスクをいいます。
- ⑤ 投資信託に関する一般的なリスク
- ⑥ 運用体制の変更ならびに運用責任者の交代に関するリスク

お客さまにご負担いただく費用について

直接的に負担する費用

購入時手数料	取得申込受付日の基準価額に、3.24%(税抜3.00%)の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません
信託財産留保額	ありません

信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドを保有している期間、保有している金額に対して年率0.864%(税抜0.80%)。 (配分(各税込):委託者0.4158%・販売会社0.4158%・受託者0.0324%)
その他の費用 ・ 手数料	信託事務の処理に要する諸費用(監査報酬、目論見書等の印刷費用等を含みます。) 有価証券売買時の売買委託手数料等 ※その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※詳しくは交付目論見書をお読みください。

<投資信託に関する留意事項>

投資信託は、その商品の性格から次の特徴をご理解のうえご購入くださいますようお願い申し上げます。

- ・投資信託は預金ではありません。
- ・投資信託は預金保険の対象となりません。
- ・投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、投資元本及び分配金が保証された商品ではありません。
- ・投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
- ・投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。

TORANOTECアクティブジャパン

追加型投信／国内／株式

2018年3月30日基準

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、営業日の午後3時までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。

委託者、その他関係法人

委託者	TORANOTEC投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号 商品投資顧問業(農経(2)第19号) 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本商品投資顧問業協会 (投資信託設定、投資信託財産の運用指図等を行います。)
受託者	株式会社りそな銀行(再信託: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) (投資信託財産の管理業務等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。)
販売会社	(受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求ならびに償還金および一部解約金の支払い等を行います。下記表は当ファンドの販売会社の一覧表です。)

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
TORANOTEC投信投資顧問株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号		○		

<ファンドに関する照会先>

ホームページ <http://www.toranotecasset.com>

電話番号 03-6432-0782(受付時間: 営業日の9時~17時)